

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況(非連結)

平成 19年 8月 8日

上場会社名 新立川航空機株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号: 5996

URL <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石戸敏雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部門長 (氏名) 筑紫賢二 TEL (042) 529 - 1111

(百万円未満切捨て)

1.平成20年3月期第1四半期の業績(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1)経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	572	(△30.8)	162	(△29.9)	455	(△5.5)	330	(△9.2)
19年3月期第1四半期	827	(13.9)	232	(24.9)	482	(6.6)	363	(△30.0)
19年3月期	2,819		627		916		557	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	30	00	-	-
19年3月期第1四半期	33	04	-	-
19年3月期	50	64	-	-

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第1四半期	17,168		15,636		91.1	1,420	48	
19年3月期第1四半期	16,726		15,229		91.0	1,383	36	
19年3月期	17,371		15,620		89.9	1,419	02	

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	368		△ 708		△ 202		5,078	
19年3月期第1四半期	△ 532		△ 609		△ 193		8,407	
19年3月期	△ 599		△ 3,300		△ 221		5,621	

2.平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

業績は概ね当初予想どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

3.その他

(1)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 :有

(2)最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 :有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. その他をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、原油価格の上昇による諸資材の価格高騰など先行きに不透明感がある中、企業の業績改善を背景に設備投資が増加したほか、雇用情勢も改善が見られ景気は緩やかな回復基調にあると言われております。

このような中、当社事業部門におきましては客先の在庫調整の影響を受けた暖房機、食器洗浄機が大幅に減少し、航空機部品についても当社の工場移転に伴う客先への第1級工程変更実施承認申請の遅れから売上につながる件数が減少し、また、製紙装置も減少しましたので事業部門全体の売上高は188百万円(前年同期比 57.8%減)と大幅な減少になりました。

一方、不動産部門におきましては立川工場8号棟の改修工事が完了し、また、新規の契約がありましたので賃貸料収入は383百万円(同1.1%増)となりました。

この結果、当第1四半期における売上高は572百万円(同30.8%減)となり、営業利益は162百万円(同29.9%減)、経常利益は受取配当金等がありましたので455百万円(同5.5%減)となり、四半期純利益は330百万円(同9.2%減)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

第1四半期における現金及び現金同等物は5,078百万円となり、前期に比べ542百万円(前期比9.7%)の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加額は368百万円となりました。(前年同期は減少額532百万円)。これは、売上債権の減少額が45百万円となったこと、前期決算に基づく法人税等の支払額が前年同期に比べ868百万円(前年同期比97.5%)減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出額は708百万円となり、前年同期に比べ99百万円(同16.3%)増加しました。これは、立川工場8号棟屋根改修工事代金の支払いや、国債及び投資信託の取得、長期性預金への預入れ等を行ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの支出額は202百万円となり、前年同期に比べ8百万円(同4.5%)増加しました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

3. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

1. 実施たな卸

たな卸資産の計上は、実施たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(固定資産の減価償却の方法の変更)

当期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

第1四半期財務諸表等

第1四半期貸借対照表

(単位 百万円、%)

科 目	前 年	当第1四半期 (19年6月)	増 減		前 期	科 目	前 年	当第1四半期 (19年6月)	増 減		前 期
	第1四半期 (18年6月)		金 額	増減率	金 額		第1四半期 (18年6月)		金 額	増減率	金 額
(資産の部)						(負債の部)					
流動資産						流動負債					
現金及び預金	8,407	5,078	△3,328	△ 39.6	5,621	支払手形	248	244	△ 3	△ 1.5	255
受取手形	27	8	△ 19	△ 69.4	27	買掛金	74	55	△ 19	△ 26.3	38
売掛金	568	485	△ 83	△ 14.6	560	未払費用	84	90	5	6.8	113
有価証券	200	1,300	1,100	550.4	1,000	未払法人税等	114	105	△ 8	△ 7.7	—
たな卸資産	164	280	115	70.3	141	繰延税金負債	—	14	14	—	14
繰延税金資産	97	—	△ 97	—	—	その他	272	255	△ 16	△ 6.2	456
未収法人税等	—	531	531	—	531	流動負債合計	795	765	△ 29	△ 3.7	878
その他	33	91	57	168.9	51	固定負債					
貸倒引当金	△ 2	△ 2	0	△ 10.9	△ 2	長期未払金	46	38	△ 8	△ 17.4	46
流動資産合計	9,497	7,773	△1,723	△ 18.1	7,932	繰延税金負債	226	353	126	55.7	417
固定資産						退職給付引当金	291	237	△ 54	△ 18.5	271
有形固定資産						長期預り保証金	136	136	0	0.0	136
建物	1,591	1,645	53	3.4	1,672	固定負債合計	702	766	64	9.2	872
機械及び装置	62	107	44	70.1	111	負債合計	1,497	1,532	34	2.3	1,751
その他	339	316	△ 22	△ 6.7	324	(純資産の部)					
無形固定資産	5	4	△ 1	△ 25.9	4	株主資本					
投資その他の資産						資本金	551	551	—	—	551
投資有価証券	3,416	4,405	988	28.9	4,607	資本剰余金					
関係会社株式	886	886	—	—	886	資本準備金	68	68	—	—	68
前払年金費用	24	28	3	14.9	30	資本剰余金合計	68	68	—	—	68
長期性預金	900	2,000	1,100	122.2	1,800	利益剰余金					
その他	1	1	0	2.6	1	利益準備金	137	137	—	—	137
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 0	2.1	△ 1	その他利益剰余金					
固定資産合計	7,229	9,395	2,166	30.0	9,438	別途積立金	12,000	12,000	—	—	12,000
						繰越利益剰余金	1,666	1,970	303	18.2	1,860
						利益剰余金合計	13,804	14,108	303	2.2	13,998
						自己株式	△ 21	△ 22	△ 1	7.9	△ 22
						株主資本合計	14,402	14,704	302	2.1	14,595
						評価・換算差額等					
						その他有価証券評価差額金	826	931	105	12.7	1,025
						評価・換算差額等合計	826	931	105	12.7	1,025
						純資産合計	15,229	15,636	407	2.7	15,620
資産合計	16,726	17,168	442	2.6	17,371	負債・純資産合計	16,726	17,168	442	2.6	17,371

第1四半期損益計算書

(単位 百万円、%)

科 目	前年第1四半期	当第1四半期	増 減		前 期
	〔自18年4月 至18年6月〕	〔自19年4月 至19年6月〕	金 額	増減率	〔自18年4月 至19年3月〕
	金 額	金 額	金 額		金 額
売 上 高					
製品売上高	448	188	△ 259	△ 57.8	1,316
賃貸料収入	379	383	4	1.1	1,503
売上高合計	827	572	△ 254	△ 30.8	2,819
売 上 原 価					
製品売上原価	401	206	△ 194	△ 48.5	1,350
賃貸資産管理費	133	135	1	1.3	600
売上原価合計	534	341	△ 193	△ 36.1	1,951
売上総利益	(35.4%) 292	(40.3%) 231	△ 61	△ 21.1	(30.8%) 868
販売費及び一般管理費	60	68	7	12.4	240
営業利益	(28.1%) 232	(28.4%) 162	△ 69	△ 29.9	(22.3%) 627
営業外収益	250	293	42	17.2	288
経常利益	(58.3%) 482	(79.6%) 455	△ 26	△ 5.5	(32.5%) 916
特別利益	28	0	△ 27	△ 98.7	28
特別損失	15	0	△ 15	△ 99.1	171
税引前四半期(当期)純利益	495	456	△ 39	△ 7.9	772
法人税、住民税及び事業税	131	125	△ 5	△ 4.4	48
法人税等調整額	—	—	—	—	166
四半期(当期)純利益	(43.9%) 363	(57.7%) 330	△ 33	△ 9.2	(19.8%) 557

第 1 四 半 期 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前年第1四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当四半期の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
四半期純利益						363	363		363
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額(純額)									
当四半期の 変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,368	131	△ 0	131
平成18年6月30日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,666	13,804	△ 21	14,402

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当四半期の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
四半期純利益			363
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額(純額)	△ 105	△ 105	△ 105
当四半期の 変動額合計 (百万円)	△ 105	△ 105	26
平成18年6月30日残高 (百万円)	826	826	15,229

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	株 主 資 本								株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595
当四半期の変動額									
剰余金の配当						△ 220	△ 220		△ 220
四半期純利益						330	330		330
自己株式の取得								△ 0	△ 0
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額 (純額)									
当四半期の 変動額合計 (百万円)						110	110	△ 0	109
平成19年6月30日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,970	14,108	△ 22	14,704

	評価・換算差額等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620
当四半期の変動額			
剰余金の配当			△ 220
四半期純利益			330
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の 項目の当四半期の 変動額 (純額)	△ 93	△ 93	△ 93
当四半期の 変動額合計 (百万円)	△ 93	△ 93	16
平成19年6月30日残高 (百万円)	931	931	15,636

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株 主 資 本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	10,500	3,035	13,673	△ 21	14,271
当期中の変動額									
剰余金の配当(注)						△ 220	△ 220		△ 220
役員賞与(注)						△ 12	△ 12		△ 12
別途積立金の積立(注)					1,500	△ 1,500	—		—
当期純利益						557	557		557
自己株式の取得								△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計 (百万円)					1,500	△ 1,174	325	△ 1	323
平成19年3月31日残高 (百万円)	551	68	68	137	12,000	1,860	13,998	△ 22	14,595

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	931	931	15,203
当期中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 220
役員賞与(注)			△ 12
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			557
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	93	93	93
当期中の変動額合計 (百万円)	93	93	417
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,025	1,025	15,620

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第1四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前年第1四半期	当第1四半期	前 期
	(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益	495	456	772
減価償却費	35	41	155
貸倒引当金の増加(△は減少)額	0	△ 0	0
退職給付引当金の減少額	△ 16	△ 33	△ 37
前払年金費用の減少(△は増加)額	—	1	△ 5
役員退職給与引当金の減少額	△ 134	—	△ 134
受取利息及び受取配当金	△ 250	△ 292	△ 287
投資有価証券評価損	—	—	0
投資有価証券売却益	△ 6	—	△ 6
関係会社株式売却益	△ 13	—	△ 13
投資有価証券売却損	—	—	43
固定資産除却損	1	0	114
固定資産売却益	△ 0	—	△ 0
売上債権の減少(△は増加)額	△ 104	45	△ 73
たな卸資産の減少(△は増加)額	31	△ 138	54
その他流動資産の増加額	△ 5	△ 1	△ 8
仕入債務の増加(△は減少)額	80	△ 3	59
その他流動負債の増加(△は減少)額	17	13	△ 7
未収消費税等の減少(△は増加)額	—	4	△ 4
未払消費税等の増加(△は減少)額	△ 37	13	△ 61
長期未払金の増加(△は減少)額	46	△ 8	46
長期預り保証金の増加(△は減少)額	△ 20	0	△ 20
役員賞与の支払額	△ 12	—	△ 12
小 計	107	98	574
利息及び配当金の受取額	249	292	282
法人税等の支払額	△ 890	△ 21	△ 1,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 532	368	△ 599
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	58	—	157
有形固定資産の取得による支出	△ 174	△ 149	△ 263
有形固定資産の除却による支出	△ 0	△ 103	△ 4
有形固定資産の売却による収入	0	—	1
投資有価証券の取得による支出	△ 451	△ 256	△ 2,256
投資有価証券の売却による収入	44	—	50
関係会社株式の売却による収入	14	—	14
長期性預金の預入れによる支出	△ 100	△ 200	△ 1,000
その他	△ 0	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 609	△ 708	△ 3,300
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 1
配当金の支払額	△ 193	△ 202	△ 219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193	△ 202	△ 221
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 1,335	△ 542	△ 4,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高	9,743	5,621	9,743
VII 現金及び現金同等物の期末残高	8,407	5,078	5,621

第1四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

当社は、中間財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資家等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続を採用しております。

〔簡便な手続の内容〕

1. 実地たな卸

たな卸資産の計上は、実地たな卸を行わず帳簿たな卸により算出しております。

2. 法人税等の計上基準

当四半期会計期間における税金費用については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

会計処理の方法の変更

前年第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は15,229百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期における第1四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>当期より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,620百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前年第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議するとともに、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p>	<p>(既存資産の残存簿価について)</p> <p>当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職給与引当金)</p> <p>当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46百万円は「長期未払金」として表示しております。</p>

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

前年第1四半期 平成18年6月30日	当第1四半期 平成19年6月30日	前 期 平成19年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,902百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,944百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,904百万円
2 担保資産 関係会社株式 26百万円 ただし、平成18年6月30日現在の担保提供資産に対応する債務はありません。	2 _____	2 _____
3 _____	3 第1四半期末日満期手形の会計処理 第1四半期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当第1四半期の末日は金融機関休業日のため、第1四半期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 支払手形 44百万円 設備関係支払手形 3百万円	3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期の末日は金融機関休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形 35百万円 設備関係支払手形 6百万円
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4 _____

(第1四半期損益計算書関係)

前年第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 3百万円	受取利息 11百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 246百万円	受取配当金 281百万円	受取配当金 263百万円
2 特別利益の主要項目	2 _____	2 特別利益の主要項目
投資有価証券売却益 6百万円		投資有価証券売却益 6百万円
関係会社株式売却益 13百万円		関係会社株式売却益 13百万円
物件移転補償金 7百万円		物件移転補償金 7百万円
3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目	3 特別損失の主要項目
固定資産除却損 1百万円	固定資産除却損 0百万円	固定資産除却損 114百万円
役員退職功労金 13百万円		投資有価証券売却損 43百万円
		役員退職功労金 13百万円
4 減価償却実施額	4 減価償却実施額	4 減価償却実施額
有形固定資産 35百万円	有形固定資産 41百万円	有形固定資産 154百万円
無形固定資産 0百万円	無形固定資産 0百万円	無形固定資産 1百万円
5 当四半期会計期間における税金	5 同左	5 _____
費用については、簡便法により		
計算しているため、法人税等調		
整額は「法人税、住民税及び事		
業税」に含めて表示しております。		

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

前年第1四半期(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第1四半期 増加株式数(株)	当第1四半期 減少株式数(株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	60	—	19,972
合 計	19,912	60	—	19,972

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20(注)	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注)1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第1四半期 増加株式数(株)	当第1四半期 減少株式数(株)	当第1四半期末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	20,717	58	—	20,775
合 計	20,717	58	—	20,775

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	220	20(注)	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

(2) 基準日が当第1四半期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期末後となるもの

該当事項はありません。

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当 期 増加株式数(株)	当 期 減少株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,028,869	—	—	11,028,869
合 計	11,028,869	—	—	11,028,869
自己株式				
普通株式	19,912	805	—	20,717
合 計	19,912	805	—	20,717

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220	20	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注) 1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	220	20	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(第1四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前年第1四半期 自 平成18年4月 1日 至 平成18年6月30日	当第1四半期 自 平成19年4月 1日 至 平成19年6月30日	前 期 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末 残高と第1四半期貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び 預金勘定 8,407百万円	現金及び 預金勘定 5,078百万円	現金及び 預金勘定 5,621百万円
預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び 現金同等物 <u>8,407百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>5,078百万円</u>	現金及び 現金同等物 <u>5,621百万円</u>

(リース取引関係)

前年第1四半期 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	当第1四半期 自平成19年4月1日 至平成19年6月30日	前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具 及び備品	工具器具 及び備品	工具器具 及び備品
取得価額相当額 19百万円	取得価額相当額 24百万円	取得価額相当額 19百万円
減価償却累計額相当額 10百万円	減価償却累計額相当額 14百万円	減価償却累計額相当額 13百万円
第1四半期末残高相当額 9百万円	第1四半期末残高相当額 9百万円	期末残高相当額 6百万円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料第1四半期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年内 3百万円	1年内 3百万円	1年内 3百万円
1年超 5百万円	1年超 5百万円	1年超 3百万円
合計 9百万円	合計 9百万円	合計 6百万円
(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
(1) 支払リース料 0百万円	(1) 支払リース料 1百万円	(1) 支払リース料 3百万円
(2) 減価償却費相当額 0百万円	(2) 減価償却費相当額 1百万円	(2) 減価償却費相当額 3百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

当第1四半期(平成19年6月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	3,099	3,095	△ 4

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	35,920	35,636

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,135	1,570
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	269	270	0
合 計	934	2,505	1,571

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中 期 国 債 フ ァ ン ド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

(有価証券関係)

前年第1四半期(平成18年6月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	1,200	1,195	△ 4

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	27,567	27,282

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	第1四半期貸借対照表計上額	差 額
株 式	614	2,003	1,389
債 券	100	99	△ 0
そ の 他	108	113	5
合 計	822	2,216	1,393

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	第1四半期貸借対照表計上額
中期国債ファンド	200
非 上 場 株 式	595
合 計	795

前期(平成19年3月31日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	2,899	2,899	0

2. 関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関 連 会 社 株 式	284	29,834	29,550

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	564	2,296	1,732
債 券	100	100	0
そ の 他	213	210	△ 2
合 計	878	2,608	1,729

4. 時価評価されていない有価証券

(1) 関連会社株式

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	7

(2) その他有価証券

(単位 百万円)

区 分	貸借対照表計上額
中期国債ファンド	100
非 上 場 株 式	595
合 計	695

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期末（平成19年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前年第1四半期末（平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

前 期 末（平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。